

土 地 造 成 事 業 会 計

令和6年度和歌山県土地造成事業会計補正予算実施計画

収益的收入及び支出
支 出

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	備 考
1土地造成事業費用	1 営 業 費 用		千円	千円	千円	
			162,676	764	163,440	
			146,032	764	146,796	
		2 一 般 管 理 費	66,183	764	66,947	
						給料 261
						手当等 207
						法定福利費 38
						退職給付費 258

令和6年度和歌山県土地造成事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	240,701
減価償却費	5,275
土地売却原価	79,849
退職給付引当金の増加	1,034
賞与引当金の増加	71
長期前受金戻入額	△ 4,557
受取利息及び受取配当金	△ 5
支払利息	16,624
土地造成資産の増加	△ 10,000
未収金の減少	932
未払金の増加	698
その他流動資産の減少	4
その他流動負債の増加	25
その他固定負債の減少	△ 8,460
前受金の減少	△ 545
小計	321,646
利息及び配当金の受取額	5
利息の支払額	△ 16,624
業務活動によるキャッシュ・フロー	305,027

2 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の償還による支出	△ 284,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 284,000

資金増減額	21,027
資金期首残高	285,343
資金期末残高	306,370

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	損益勘定支弁職員	(一) —	(一) 3	千円 —	千円 12,383	千円 9,770	千円 22,153	千円 3,945	千円 26,098	
	資本勘定支弁職員	(一) —	(一) —	—	—	—	—	—	—	
	合 計	(一) —	(一) 3	—	12,383	9,770	22,153	3,945	26,098	
補 正 前	損益勘定支弁職員	(一) —	(一) 3	—	12,122	9,305	21,427	3,907	25,334	
	資本勘定支弁職員	(一) —	(一) —	—	—	—	—	—	—	
	合 計	(一) —	(一) 3	—	12,122	9,305	21,427	3,907	25,334	
比 較	損益勘定支弁職員	(一) —	(一) —	—	261	465	726	38	764	
	資本勘定支弁職員	(一) —	(一) —	—	—	—	—	—	—	
	合 計	(一) —	(一) —	—	261	465	726	38	764	

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単身赴任手当	特殊勤務手当	超過勤務手当
	補 正 後	千円 516	千円 687	千円 324	千円 364	千円 1	千円 2	千円 692
	補 正 前	516	673	324	364	1	2	692

	比 較	—	14	—	—	—	—	—
	区 分	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	夜 勤 手 当	休日勤務手当	賞 与 引 当 金	退 職 給 付 費
	補 正 後	千円 813	千円 1,897	千円 1,499	千円 6	千円 22	千円 1,912	千円 1,035
	補 正 前	813	1,795	1,408	6	22	1,912	777
	比 較	—	102	91	—	—	—	258

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計	備 考
		特 別 職	一 般 職	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	損益勘定支弁職員	(一) —	(一) 3	千円 12,383	千円 9,770	千円 22,153	千円 3,945	千円 26,098	
	資本勘定支弁職員	(一) —	(一) —	—	—	—	—	—	
	合 計	(一) —	(一) 3	12,383	9,770	22,153	3,945	26,098	
補 正 前	損益勘定支弁職員	(一) —	(一) 3	12,122	9,305	21,427	3,907	25,334	
	資本勘定支弁職員	(一) —	(一) —	—	—	—	—	—	
	合 計	(一) —	(一) 3	12,122	9,305	21,427	3,907	25,334	
比 較	損益勘定支弁職員	(一) —	(一) —	261	465	726	38	764	
	資本勘定支弁職員	(一) —	(一) —	—	—	—	—	—	
	合 計	(一) —	(一) —	261	465	726	38	764	

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単身赴任手当	特殊勤務手当	超過勤務手当
	補 正 後	千円 516	千円 687	千円 324	千円 364	千円 1	千円 2	千円 692
	補 正 前	516	673	324	364	1	2	692
	比 較	—	14	—	—	—	—	—
	区 分	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	夜 勤 手 当	休日勤務手当	賞 与 引 当 金	退 職 給 付 費
	補 正 後	千円 813	千円 1,897	千円 1,499	千円 6	千円 22	千円 1,912	千円 1,035
	補 正 前	813	1,795	1,408	6	22	1,912	777
	比 較	—	102	91	—	—	—	258

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	損益勘定支弁職員	人 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	
	合 計	—	—	—	—	—	—	—	
補 正 前	損益勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	
	合 計	—	—	—	—	—	—	—	

比較	損益勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	
	合 計	—	—	—	—	—	—	—	
職員手当の内訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	そ の 他 手 当					
	本 年 度	千円 —	千円 —	千円 —					
	前 年 度	—	—	—					
	比 較	—	—	—					
2 給料及び職員手当の増減額の明細									
区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明		備 考			
給 料	千円 261	1	給与改定に伴う増減分	千円 261	千円	給与改定の状況 給料の改定率 3.09% 給与改定実施時期 令和6年4月1日			
職 員 手 当	465	1	制度改正に伴う増減分	193	○期末手当 102 ○勤勉手当 91	年間支給割合 2.45月→2.50月 年間支給割合 2.05月→2.10月			
		2	その他の増減分	272					

3 給料及び職員手当の状況

(1) 初任給

区 分	行 政 職	一般会計の制度
		行 政 職
高 校 卒	194,500	194,500
大 学 卒	225,600	225,600

(2) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
補 正 後	(1.175) 2.250	(1.225) 2.350	(2.400) 4.600	有	
補 正 前	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.175) 2.250	(1.225) 2.350	(2.400) 4.600	有	

支給率における()書きは、再任用職員に係るものである。

令和 6 年度和歌山県土地造成事業予定貸借対照表
(令和 7 年 3 月 3 1 日)

	千円	千円	千円	千円
資 産 の 部				
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産		187,543		
減 価 償 却 累 計 額		△ 68,359		
有 形 固 定 資 産 合 計			119,184	
(2) 無 形 固 定 資 産				
無 形 固 定 資 産 合 計			2,224	
固 定 資 産 合 計				121,408
2 土 地 造 成				
(1) 完 成 土 地			2,396,240	
(2) 未 成 土 地			30,760	
土 地 造 成 合 計				2,427,000
3 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			306,370	
(2) 未 収 金			36,344	
流 動 資 産 合 計				342,714
資 産 合 計				2,891,122

負債の部

4	固	定	負	債		
(1)	企		業	債	2,493,000	
(2)	長	期	借	入	金	1,500,000
(3)	引		当	金	18,939	
(4)	そ	の	他	固	定	負
				債	158,707	
				債		
				合		4,170,646
				計		
5	流	動	負	債		
(1)	未		払	金	1,000	
(2)	前		受	金	43,611	
(3)	引		当	金	1,912	
(4)	そ	の	他	流	動	負
				債	1,100	
				債		
				合		47,623
				計		
6	繰	延	収	益		
(1)	長	期	前	受	金	187,825
				金		
				収		
				益		
				化		
				累		
				計		
				額	△ 68,414	
				額		
				合		119,411
				計		
				合		4,337,680
				計		

資本の部

7	資		本	金		
(1)	資		本	金		
	イ	固	有	資	本	金
						22,855

口繰入資本金	1,202,000		
ハ組入資本金	6,084,416	7,309,271	
資本金合計			7,309,271
8 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ受贈財産評価額	3,091,783		
資本金剰余金合計		3,091,783	
(2) 利益剰余金			
イ当年度未処理欠損金	11,847,612		
利益剰余金合計		△ 11,847,612	
剰余金合計			△ 8,755,829
資本金合計			△ 1,446,558
負債資本合計			2,891,122

注 記

I. 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

完成土地及び未成土地 個別法による低価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

構 築 物 37年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及び法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

貸倒実績がないため、計上していない。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当なし。

III. 予定貸借対照表に関する注記

該当なし。

IV. セグメント情報に関する注記

該当なし。

V. 減損損失に関する注記

該当なし。

VI. リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当なし。

VII. 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VIII. その他の注記

該当なし。